外国語教育の課題と今後は

本年度は新学習指導要領の全面実施から２年目になる。昨年度から３・４年生では外国語活動、５・６年生では教科「外国語」が本格的にスタートした。現在の小学校外国語教育の課題や今後に向けて授業改善につなげるべき点などは何なのか。直山木綿子・文科省視学官と宗誠・全国小学校英語教育実践研究会会長（佐賀県伊万里市立立花小学校校長）に聞いた。

「言語活動を通して」に理解を

小学校外国語教育の課題の一つは、「言語活動を通して」の授業実践である。歌やチャンツ、文法解説などは、この言語活動には当てはまらない。文科省のホームページにある「小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック」を見ると、「実際に英語を使って自分の考えや思いを伝え合うこと」と明記されている。この点をきちんと押さえておきたい。

直山 木綿子
文科省視学官

新学習指導要領とその解説には、言語活動に欠かせない大切な要素が記されている。それは何かというと、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などの設定が重要になるということである。そうすることで相手意識（誰に対して、どんな人に対して）や目的意識（何のために）が生じ、子どもは何を伝えたり理解したりするとよいかと思考を深めることができる。これまで多種多様の言語活動が設定されてきた。他教科等との関連を図り、子どもの興味・関心を踏まえた活動が多いのは、小学校外国語教育の成果の一つともいえる。

その一方で、「言語活動を通して」の「通して」に着目し、その理解を深めることが課題になっている。例えば、1単元8時間の場合、単元終末に素晴らしい言語活動が設定されていることが多い。しかし、歌やゲームなどを通して、1時間目から語句や表現の練習に終始するパターンも見受けられる。練習を入れつつ、1時間目から言語活動を含めた授業づくりが「通して」の意味合いになる。言語活動の財産が多いからこそ、「通して」の部分の理解を深めれば、より豊かな授業になると考えられる。

初めて教科として導入された高学年に関しては、「読み書き」が課題になっている。5年生の最初の導入段階で、聞いたり話したりしたことのない英単語を扱う事例も見受けられる。少しずつ読んだり書いたりする経験を積み重ね、6年生の最後のゴールにつなげることも視野に入れておきたい。教科になったからといって、教員自身が中学生時代に受けた授業をそのまま実践するようなことは避けたいものである。

全国各地で専科教員も増えてきた。専科教員になったというプライドを持ち、発音を含めて自らの英語力のブラッシュアップを図ってほしい。中学・高校と違い、小学校の専科教員は複数校を兼務する場合が多く、孤立しやすい傾向が見られる。校長を中心とした管理職には、学級担任と連携が取れるようなケアをしてほしい。研修などを含め、各教育委員会には専科教員への手厚い支援をお願いしたい。

評価方法学べる研修が不可欠

小学校に外国語活動が正式に導入されてから10年以上がたった。学級担任が中心となって授業に関わってきたからこそ、各教科等との関連付けや子どものニーズに合った言語活動を取り入れた授業づくりができていたのではないかと思う。

宗 誠
全国小学校英語教育実践研究会会長
（佐賀県伊万里市立立花小学校校長）

新学習指導要領では、外国語活動（中学年）と外国語科（高学年）の目標に「言語活動を通して」という文言が記された。つまり、言語活動は目的ではなく手段であることを意識しておく必要がある。

具体的に言うと、単元のゴールの言語活動に向かって語彙や表現の練習を重ねるという指導ではなく、導入から目的・場面・状況を設定した言語活動を取り入れ、その中で子どもの力を育成する必要があるということである。大切なことは、「自分の考えや気持ちを伝え合う」という「意味のあるやりとり」である。

コロナ禍の中、新学習指導要領が全面実施となった。マスクを着用して対話的な活動を行うなど、現場への影響も少なくない。そのような中で小学校外国語教育の課題の一つは学習評価であると考えている。今回の改訂で、育成すべき資質・能力に合わせ、評価の観点も変わった。三つの観点のうち、「思考力・判断力・表現力」と「主体的に学習に取り組む態度」は見えない学力に近いもので評価が難しい。また、中間評価や「指導に生かすための評価」という考え方も十分に意識されてこなかった。そのため、「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」（国立教育政策研究所）は参考にすべきバイブルといえるだろう。

こうした実態を踏まえると、教員研修が不可欠であると考えている。現在もコロナ禍にあり、対面での実施はなかなか難しいが、研修を通して、教師一人一人が新しい評価方法や「指導と評価の一体化」などをきちんと理解し、授業中の子どもの姿から見取る方法を学ぶ必要がある。それにより、学年・学級の評価に関わる格差も縮小していく。

教員研修では、理論研修だけでなく、授業の実際の場面を通して、「指導に生かす評価」と「記録に残す評価」の具体について学ぶ場を設定していかなければならない。本研究会がその場となることを願っている。

評価は子どもを値踏みするためのものではない。活動の中で「C」（努力を要する）だと判断した際には、個に応じた支援や手だてを講じ、全ての子どもを「B」に上げるようにしたい。それは外国語教育に限らず、全ての教科等でも大切なことである。